

高等学校中途退学に関する文献研究

－研究の動向と今後の課題－

杉山 雅宏

I.はじめに

高等学校中途退学問題は、実践的対応が直ちに必要であるという厳しい現実のもとで、速効的な対応が求められているが、同時に、事例の積み重ねだけでは解決できない問題でもある。高等学校中途退学に関する研究者には、教育の現実に対する基本的な認識を踏まえた上で、原理の追求に向け、科学的な方法論に則った実践的研究をすることが求められている。本稿では、高等学校中途退学に関する過去の多くの研究より得られた知見を整理し、高等学校中途退学に対する認識を改めて深めるとともに、この問題の研究に対する有意義な手掛かりを得、さらに、今後の課題を明らかにしていくことを目的とする。

II.文部科学省による中途退学発生要因の典型的分類

文部科学省が本格的に高等学校中途退学に関する調査を始めたのは、1982年度からである。高等学校中途退学の発生要因としては、「学業不振」「学校生活・学業不適応」「進路変更」「病気・怪我」「経済的理由」「家庭の事情等」「問題行動等」「その他」となっており、現在も変わってはいない（Table 1）。この、文部科学省の高等学校中途退学理由調査は、文部科学省の配布する調査票に、各学校の担当者が記入するものである。したがって、高等学校中途退学理由は、担当教師の判断によるものと思われる。

さて、文部科学省の調査による、主要な理由とされてきたのは、「学業不振」と「問題行動」であった。Table 2には、1976年から4年間の高等学

校中途退学理由の変化を示した。事実、1978年度調査において、高等学校中途退学理由として、第1位及び第2位とされたのは、「学業不振」と、「問題行動」である。これらが占める比率は、1979年度以降、一貫してその比率を減少させている。厳密に言えば、これらの年度の「その他」の理由が約46%を占めていることから、厳密には1位及び2位とはいえないことが分かる。この頃、既に、教師がその原因を特定できない高等学校中途退学者が大きな比重を占めていたことが看取できる。

Table 1 1982年度以降の文部科学省による中途退学理由（単位：％）

| 中退理由 年度 | 学業不振 | 学校生活・ 学業不適應 | 進路変更 | 病気・怪我 | 経済的理由 | 家庭の事情 | 問題行動 | その 他 |
|------------|------|----------------|------|-------|-------|-------|------|------|
| 1982 | 19.1 | 19.2 | 17.8 | 6.2 | 5.4 | 9.1 | 12.4 | 10.8 |
| 1983 | 14.8 | 23.4 | 21.8 | 5.7 | 5.2 | 11.4 | 10.6 | 7.1 |
| 1984 | 13.8 | 26.1 | 24.0 | 5.6 | 5.1 | 10.1 | 9.1 | 6.2 |
| 1985 | 14.0 | 26.6 | 26.5 | 5.3 | 4.6 | 9.8 | 7.8 | 5.4 |
| 1986 | 13.6 | 26.8 | 28.3 | 5.2 | 4.1 | 9.9 | 7.2 | 4.9 |
| 1987 | 12.4 | 26.8 | 30.7 | 5.2 | 3.6 | 9.2 | 7.0 | 5.1 |
| 1988 | 12.2 | 26.9 | 32.6 | 5.1 | 3.1 | 8.3 | 7.0 | 4.7 |
| 1989 | 12.4 | 26.9 | 35.1 | 4.5 | 2.6 | 7.4 | 6.8 | 4.5 |
| 1990 | 11.3 | 26.6 | 38.9 | 4.2 | 1.9 | 6.5 | 5.9 | 4.6 |
| 1991 | 10.3 | 27.1 | 40.9 | 4.1 | 2.0 | 5.8 | 5.5 | 4.2 |
| 1992 | 9.9 | 26.5 | 43.3 | 4.0 | 2.1 | 5.5 | 4.7 | 3.9 |
| 1993 | 9.4 | 26.1 | 43.8 | 4.0 | 2.3 | 5.5 | 4.5 | 4.3 |
| 1994 | 8.8 | 26.9 | 43.3 | 3.9 | 2.5 | 5.6 | 4.8 | 4.2 |
| 1995 | 7.9 | 28.6 | 43.3 | 3.9 | 2.2 | 5.4 | 4.7 | 3.9 |
| 1996 | 7.0 | 31.4 | 42.7 | 3.7 | 2.4 | 4.7 | 4.8 | 3.4 |
| 1997 | 7.1 | 33.4 | 40.8 | 3.7 | 2.5 | 4.5 | 4.6 | 3.4 |
| 1998 | 6.7 | 35.8 | 38.5 | 3.5 | 3.0 | 4.3 | 4.8 | 3.4 |
| 1999 | 6.7 | 37.1 | 36.8 | 3.5 | 3.2 | 4.4 | 4.9 | 3.4 |
| 2000 | 6.6 | 37.4 | 36.5 | 3.4 | 3.2 | 4.4 | 4.8 | 3.6 |
| 2001 | 6.4 | 38.1 | 36.3 | 3.5 | 3.3 | 4.4 | 4.5 | 3.4 |
| 2002 | 6.2 | 38.5 | 34.9 | 3.8 | 3.7 | 4.5 | 4.0 | 3.8 |
| 2003 | 6.5 | 37.5 | 35.3 | 4.0 | 3.8 | 4.5 | 4.8 | 3.5 |
| 2004 | 6.5 | 38.4 | 34.3 | 3.9 | 3.7 | 4.5 | 4.8 | 3.9 |
| 2005 | 6.9 | 38.6 | 34.2 | 4.2 | 3.6 | 4.3 | 4.6 | 3.6 |
| 2006 | 7.3 | 38.9 | 33.4 | 4.2 | 3.4 | 4.2 | 4.8 | 3.7 |
| 2007 | 7.3 | 38.8 | 33.2 | 4.2 | 3.6 | 4.4 | 4.9 | 3.6 |
| 2008 | 7.3 | 39.1 | 32.9 | 4.1 | 3.3 | 4.5 | 5.1 | 3.7 |
| 2009 | 7.5 | 39.3 | 32.8 | 4.0 | 2.9 | 4.5 | 5.5 | 3.4 |

Table 2 1978年度・1979年度の高等学校中途退学理由（単位：％）

| 中退理由 年度 | 学業不振 | 問題行動等 | 健康上の理由 | 経済的理由 | 懲戒処分 | その他 |
|------------|------|-------|--------|-------|------|------|
| 1978 | 25.7 | 12.1 | 7.0 | 8.3 | 0.8 | 46.8 |
| 1979 | 26.6 | 12.7 | 7.0 | 7.6 | 0.9 | 46.1 |

Table 3 1980年度・1981年度の高等学校中途退学理由（単位：％）

| 中退理由 年度 | 学業不振 | 問題行動等 | 健康上の理由 | 経済的理由 | 家庭の事情 | 学校生活・学業不適応 | 進路変更 | その他 |
|------------|------|-------|--------|-------|-------|------------|------|------|
| 1980 | 23.6 | 12.3 | 6.5 | 5.2 | 8.7 | 14.3 | 16.4 | 13.0 |
| 1981 | 24.1 | 12.1 | 5.9 | 4.7 | 7.7 | 15.0 | 17.1 | 13.4 |

1980年度からは、「懲戒処分」が削除され、新しい中途退学理由として、「学校生活・学業不適応」と「進路変更」及び「家庭の事情」の3項目が加わった（Table 3）。これらの項目のうち、「学校生活・学業不適応」と「進路変更」の占める割合は、1980年度以降増加の一途を辿り、今日に至るまで、中心的な理由となっている。「学校生活・学業不適応」を理由とする高等学校中途退学は、1980年代初頭から今日までに、20％から30％へと漸増した。また、「進路変更」を理由とする中途退学は、1986年度に「学校生活・学業不適応」を抜いて、中途退学事由の1位となった（1998年度まで）。

「その他」の項目は、1979年度は46.1％であったが、「学校生活・学業不適応」及び「進路変更」の2つの項目が加えられた1980年度には、13.0％と激減している。しかし、1980年度調査の「その他」に、「学校生活・学業不適応」（14.3％）、「進路変更」（16.4％）、を加えると、43.7％となり、前年度の「その他」の比率とほぼ同じになる。このことから、1980年度に加えられた「学校生活・学業不適応」及び「進路変更」は、前年度までの「その他」の項目に含まれていたと解釈するのが妥当であろう（清田・黒崎、2001）。

このような文部科学省の高等学校中途退学理由の「類型論」的分類は、30年以上枠組みを変えずに今日に至っているが、早くから教育学研究の中から批判がある。小林（1989）は、1970年代までの高等学校中途退学問題について「心身上の問題で就学困難になった生徒か、非行問題で見込みなしと判断されて、就学を断念させられた生徒か、せいぜい家族の経済的理由で就学不可能となり、自主退学していった生徒」に限られていたという。さらに、小林は、1980年代の高等学校中途退学のタイプとして、「学業不適応」「問題行動」に加え、「新しい中退パターン」として、「自信喪失」「あいそづかし」「登校拒否といじめ」をあげているが、3大原因としては、「学業不振」「問題行動」「不本意入学」としている。

このような高等学校中途退学問題研究の展開に対して、文部科学省統計は、それとは別の高等学校中途退学問題の実相を示唆するものであった。実業高等学校よりも普通科高等学校に高等学校中途退学率が急上昇していること、「学業不振」及び「問題行動」を理由とする高等学校中途退学は減少し、「学校生活・学業不適応」あるいは「進路変更」を理由とする高等学校中途退学の比率が一貫して上昇し、高等学校中途退学理由の上位を占めてきた。

こうした行政統計資料に対して、高等学校中途退学問題研究者は統計数値の信憑性に厳しい批判を向けていた。小林（1989）は、「問題行動」7～8%（1985年）という文部省統計について、自らが全国から収集したケース201例のうち、何らかの形で問題行動が関与しているケースが113例、全体の56%を示すとして、「一般に考える以上に問題行動からみの中途退学がおおいのではないだろうか」と行政統計を批判した。また、蔵原（1985）は、文部省統計では進路変更が中退理由の1位となっているのに対して、千葉県高教組東葛地区の調査では、「怠け」によるものが第1位になっていること、及び、「問題行動」が文部省調査統計よりも10%も多いことな

どを根拠に、小林の見解に同調した。金（1986）も、1984年度調査の「問題行動」「学業不振」「家庭の事情」の減少と、「学校生活・学業不適応」「進路変更」の急増について、批判を回避しようとする学校側の姑息な思惑による偽りの高等学校中途退学理由が報告されるようになったと、厳しい批判をした。

このような批判を受けながらも、文部科学省（旧文部省）は、高等学校中途退学を、一つの進路変更のための積極的な行為とみなし、これをサポートするための、高校卒業程度認定試験＝旧大学受験資格検定制度（かつて「大検」といわれたもので、現在は「高認」といわれている）を強化し、充実していく方針を決定した（生涯学習局生涯学習振興課初等中等教育局高等学校課 「大学入学資格検定及び中学校卒業程度認定試験の受験資格の弾力化について」 1999年7月8日）。2000年度からは、年間1回の実施を複数回数化し、問題もより基礎的なものとし、合格ラインも引き下げる等見直しを図った。これは、行政の高等学校中途退学対策問題に対する方向転換ともいえよう。1991年度の中央教育審議会答申では、高等学校中途退学者に対して、これを中途退学から脱出させるための制度的なサポートとして、単位制高等学校の整備や定時制や通信制教育を充実させることを時の課題としていた（中央教育審議会 「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について（答申）1991年4月19日」）。こうした施策と対比するなら、学校教育のバイパスとして「大検」と称する大学受験資格検定制度（現在は、「高校卒業認定試験」）を拡充する政策は、高等学校中途退学を中途退学者たちの「自己責任」という観点から把握しようとする行政の態度が伺える（文部省生涯学習局生涯学習振興課 「大学入学資格検定の改善について」2000年8月）。生徒自身が自らの人生を真剣に見つめ、積極的に進路を修正しようとするなら、問題視するには当たらない、という考えが根底にあるものと思われる。

Ⅲ.中途退学の発生要因に関する研究の動向

1. 中途退学の現状

文部科学省（2010）によると、中学校卒業後の高等学校進学率（通信を含む）は98.0%と過去最高であった。1982年以降高等学校中退者数は、1995年度から1997年度を除き10万人を超えていた。しかし、生徒数の減少により、2009年度は56,948人と2008年度に比べ9,295人数の上では減少している。文部科学省の類型的分類によると、高等学校中途退学の理由としては、1998年度以降「学校生活・学業不適応」がもっとも多く、次いで、「進路変更」「学業不振」となっている（Table 4）。在籍数に対する高等学校中途退学者の割合は1.7%と、無償化の影響からか2%台をようやく脱した。しかし、「学校生活・学業不適応」「問題行動」を理由とする退学は増えているため、生徒を取り巻く学校の構造的な問題が解決したとは言い難い（Table 5）。さらに高等学校の不登校生徒の実数は51,726人である（文部科学省速報値）。不登校・中途退学の予備軍としての小・中学校の長期欠席者（30日以上欠席者）のうち不登校を理由とする児童生徒数は、2009年度で122,432人いる（文部科学省,2010）。少子化のため調査上の数

Table 4 事由別高等学校中途退学者数（文部科学省）（単位：%）

| 事由 | 1999年度 | 2000年度 | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 |
|------------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 学業不振 | 6.7 | 6.6 | 6.4 | 6.2 | 6.5 | 6.5 | 6.9 | 7.3 | 7.3 | 7.3 | 7.0 |
| 学校生活・学業不適応 | 37.1 | 37.4 | 38.1 | 38.5 | 37.5 | 38.4 | 38.6 | 38.9 | 38.8 | 39.1 | 39.3 |
| 内訳 | もともと高校生活に熱意がない | 16.2 | 15.8 | 15.7 | 15.5 | 14.6 | 15.3 | 15.4 | 14.9 | 14.8 | 14.9 |
| | 授業に興味がない | 6.7 | 6.8 | 7.0 | 7.1 | 6.7 | 6.5 | 6.2 | 6.3 | 6.2 | 6.3 |
| | 人間関係がうまく保てない | 5.5 | 6.0 | 6.4 | 6.5 | 6.8 | 7.2 | 7.4 | 7.5 | 7.9 | 7.6 |
| | 学校の雰囲気が合わない | 4.2 | 4.4 | 4.4 | 4.7 | 4.7 | 4.8 | 5.0 | 5.5 | 5.1 | 5.6 |
| | その他 | 4.5 | 4.4 | 6.4 | 4.8 | 4.8 | 4.7 | 4.6 | 4.6 | 4.7 | 4.7 |
| 進路変更 | 36.8 | 36.5 | 36.3 | 34.9 | 35.3 | 34.3 | 34.2 | 33.4 | 33.2 | 32.9 | 32.8 |
| 内訳 | 別の高校への入学希望 | 7.9 | 8.2 | 8.6 | 9.0 | 10.3 | 10.1 | 10.3 | 9.9 | 10.1 | 10.7 |
| | 専修・各種学校への入学希望 | 3.1 | 2.8 | 2.5 | 2.4 | 2.3 | 2.1 | 1.9 | 2.1 | 1.8 | 1.7 |
| | 就職を希望 | 19.7 | 19.6 | 18.5 | 17.0 | 16.2 | 15.9 | 15.5 | 15.0 | 14.7 | 13.7 |
| | 大検(高認)を希望 | 2.3 | 2.4 | 2.7 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.4 | 2.8 | 2.9 | 3.0 |
| | その他 | 8.8 | 3.5 | 4.0 | 4.1 | 4.0 | 4.0 | 4.2 | 3.8 | 3.7 | 3.8 |
| 病気・怪我・死亡 | 3.5 | 3.4 | 3.5 | 3.8 | 4.0 | 3.9 | 4.2 | 4.2 | 4.2 | 4.1 | |
| 経済的理由 | 3.2 | 3.2 | 3.3 | 3.7 | 3.8 | 3.7 | 3.6 | 3.4 | 3.6 | 3.3 | |
| 家庭の事情 | 4.4 | 4.4 | 4.4 | 4.5 | 4.5 | 4.5 | 4.3 | 4.2 | 4.4 | 4.5 | |
| 問題行動等 | 4.9 | 4.8 | 4.5 | 4.4 | 4.8 | 4.8 | 4.6 | 4.8 | 4.9 | 5.1 | |
| その他の理由 | 3.4 | 3.6 | 3.4 | 3.8 | 3.5 | 3.9 | 3.6 | 3.7 | 3.6 | 3.7 | |

値は年々減少しているとはいえ、依然、不登校・中途退学を経験する可能性の高い生徒の数は相対的に減少していないといえよう。

さて、高等学校中途退学問題について、文部科学省は、1993年に、高校中途退学への対応の基本的視点として、1) 高等学校教育の多様化、柔軟化、個性化の推進、2) 生徒の状況を的確に把握した指導、3) 学習指導の改善・充実、教育相談の充実、保護者との密接な連携、4) 「参加する授業」「わかる授業」の徹底、5) 「新たな進路への適切な配慮が求められる場合には、生徒の意思を尊重しながら、その生徒の自己実現を援助する方向で手厚い指導を行う」ことを打ち出した(文部省、1993)。1995年・1996年度に推進校の指定を受けた全国10の県立高校で取り組みがなされ、中途退学者には、「生活習慣の確立の欠如」「基礎学力の不足」「家庭問題」などの複合的要因が見られたことから、教職員の声かけによる「遅刻・中抜けの防止」から単位認定に関する内規の弾力的運用まで、多様な取り組みが報告されている(文部省、1998)。

こうした流れの中で、高等学校教育現場でも多くの高等学校中途退学問題への対応に関する実践が報告されている。しかし、これらの報告はあくまでも個別事例報告であり、高等学校中途退学問題に対応していくための原理を打ち立てる方法論ではない。

臨床心理学の分野においては、事例研究を中心にスクールカウンセラーを中心とした中途退学問題への取り組みが報告されている。

1980年代以降、高等学校中途退学率が上昇したことが契機となり、高等学校中途退学に注目する教育学研究が盛んになり、今日に至っているといえよう。高等学校中途退学問題を研究するにあたって、教育の現実に対する認識を踏まえたくうえで、原理の追求に向け、科学的な方法論に根拠をおいた実証的研究を行っていくことが求められる。高等学校中途退学を予防し、そのための心理的支援策を策定するためには、まずは、先行研究につ

いての現状を文献により整理することが必要であると感じた。

今回は、主に1990年代以降に発行された学術学会誌・大学紀要などから、高等学校中途退学に関するものを抽出した。

Table 5 年度別中途退学者数及び中途退学率（文部科学省）

| | | | | | | | |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| 年度 | 1989 | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 |
| 中途退学者数（人） | 123,069 | 123,529 | 112,933 | 101,194 | 94,065 | 96,401 | 98,179 |
| 公立 | 81,332 | 82,846 | 76,684 | 68,822 | 63,428 | 64,229 | 64,431 |
| 私立 | 41,737 | 82,846 | 36,249 | 32,372 | 30,637 | 32,172 | 33,748 |
| 中途退学立平均（％） | 2.2 | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 1.9 | 2.0 | 2.1 |
| 公立高校中途退学率 | 2.0 | 2.1 | 2.0 | 1.9 | 1.8 | 1.9 | 2.0 |
| 私立高校中途退学率 | 2.6 | 2.5 | 2.3 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.4 |
| 年度 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 |
| 中途退学者数（人） | 112,150 | 111,491 | 111,372 | 106,578 | 109,146 | 104,894 | 89,409 |
| 公立 | 73,736 | 73,654 | 73,474 | 70,554 | 73,253 | 70,528 | 60,633 |
| 私立 | 38,414 | 37,837 | 37,898 | 36,024 | 35,893 | 34,366 | 28,776 |
| 中途退学立平均（％） | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.6 | 2.6 | 2.3 |
| 公立高校中途退学率 | 2.3 | 2.4 | 2.5 | 2.4 | 2.5 | 2.5 | 2.2 |
| 私立高校中途退学率 | 2.8 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.5 |
| 年度 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
| 中途退学者数（人） | 81,799 | 77,897 | 76,693 | 77,027 | 72,854 | 66,243 | 56,948 |
| 国立 | | | 53 | 44 | 45 | 52 | 51 |
| 公立 | 55,668 | 53,261 | 53,570 | 53,295 | 50,529 | 45,742 | 39,413 |
| 私立 | 26,131 | 24,636 | 53,523 | 23,732 | 22,280 | 20,449 | 17,484 |
| 中途退学立平均（％） | 2.2 | 2.1 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | 2.0 | 1.7 |
| 国立高校中途退学率 | | | 0.6 | 0.5 | 0.5 | 0.5 | 0.5 |
| 公立高校中途退学率 | 2.1 | 2.0 | 2.1 | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 1.7 |
| 私立高校中途退学率 | 2.4 | 2.3 | 2.2 | 2.3 | 2.2 | 2.0 | 1.8 |

2. 中途退学者の特性について

高等学校中途退学者の特性に関しては、多くの切り口で高等学校中途退学者の特性についての研究がされている。これまでの研究を通観し、高等学校中途退学の要因を、文部科学省の類型論におおむね従った形で、「学業不振」「学校生活・学業不適応」「進路変更」「問題行動」「経済的問題・家庭の事情」に分類し、高等学校中途退学者の特性についてどのような研究がなされてきたかを分析する。

(1) 「学業不振」

高等学校の意義は、教科を通して生徒の社会化を図ることにある。何よりも、教科指導が中核をなす。したがって、学業不振は中途退学の主要な要因になりうる。

1) 学力不足

小林（1992）は、高等学校中途退学者に対して中学校生活についての調査を行い、その多くがすでに中学校時代の勉強が「わからない」と感じており、その理由として「速度が速い」「内容が難しい」「丁寧に教えてくれない」の3点を挙げていることを示した。また、古川・高田（1999）も、高等学校中途退学者は、「学習意欲」「進路意識」が低く、高等学校の授業の難しさを66%が訴えていたという報告をしており、学力不足が中途退学問題のベースにあることを指摘している。また、「どうせ授業はわからないもの」という、積極的な学校適応に対する「重しが多く多くの生徒にできてしまっている」という指摘（松尾、1992）にみられるように、学力不足の多くの生徒は学習意欲の低下も示しており（那須、1991）、それが高校生活全体の意欲低下につながるという。比較的最近の研究として、竹綱ら（2003）は、学業達成への自信のなさが高等学校中途退学につながっていくことを明らかにした上で、将来の高等学校中途退学者が1年次のうちに学校への満足感や学級への凝集性認知を低下させているという興味深い結果を示している。

その他、秦（1981）、那須（1991）、小林（1992）、塩見・山田（1999）の研究は、高等学校中途退学者の学力は下位にあるといい、学力不足が高等学校中途退学に大きな影響を持つという点では、先行研究は一致した見解である。秦（1981）等が学力底辺校に中途退学者が多いという傾向を指摘するが、古賀（1999）は、成績が決して高くない底辺校においても、学校によっては退学率に0%から10.2%まで幅があることを指摘しており、

各高等学校における取り組み次第では、学力不足に関係なく高等学校中途退学の予防が可能であることを示唆しているものと解釈する。

2) 原級留置

高校教育問題プロジェクトチーム（1992）の調査では、複数回答により高等学校退学理由を求めた結果、高等学校中途退学者の22.2%が「原級留置」を理由としてあげている。原級留置となれば友人は進級しても本人は下級生と学ぶことになり、大きな心理的な負担になる。原級留置により高等学校での学業を諦める、新学期になっても新しい環境に馴染めず中途退学するといった事例は少なくない（杉山、2008）。

(2) 「学校生活・学業不適応」

学校生活や学業で不適応に陥る理由は様々であり、この区分だけで高等学校中途退学者の実態を捉えることは困難である。文部科学省の調査でも、理由をさらに下位分類したカテゴリーが用いられている。ここでは、「不本意入学」「意欲・目標の喪失」「友人関係」「教師との関係」「態度・行動」「欠席願望」の6つの特性要因に分けて分析する。

1) 不本意入学

古賀（1999）は、退学意思のあるものは、入学前に「本当は入学したくなかった」と感じ、明確な就職希望が極めて多く、「いい進学・就職には勉強が必要」と思う傾向が低いなど、他生徒と異なるライフコース観がみられることを示した。落合（1997）は、高等学校中途退学者の多い高等学校の3割から5割が「不本意入学」であることを指摘している。大谷・清水（1989）の調査でも、明確な目標を持たず入学したことが、高等学校中途退学につながったことが報告されている。竹綱ら（1999）は、高等学校

中退者は保護者の学校への期待が低く、明確な目的を持たず、将来への自信が低いことを明らかにした。木村ら（1993）も、高等学校中途退学理由の中には、統計上は項目に含まれていないが、「不本意入学」がかなり関与しており、高等学校入学後の就学意義が見出せないまま、怠学や問題行動となって現れ、中途退学へと追い込まれていくケースが多いことを指摘している。

高等学校中途退学意志のある生徒は、高等学校入学前から高等学校に進学することに対して気が進まず、「成績」など消極的理由で高等学校を選択し、明確な目標も持たずに高等学校に入学しているケースが多いことを示している。これは、中学校の進路指導にも若干の問題があることを示している。進路指導の内容は、生徒の学力と高等学校のランクの照合であり、学力に見合った高等学校選択を説得されているという形をとっている（木下、1995）ため、生徒の主体的な選択でないことから、入学した高等学校が自分に合わないという考えに傾きがちになる（小林、1998）と考えられる。

2) 意欲・目標の喪失

榊原（1991）は、高等学校中途退学者は勉強意欲が低く、高等学校へ通うことそのものへの不満もあることを明らかにした。そして、「高校在学目的意識が低く、自己内省指向が低い」「勉強・教科外活動の積極性が低く、継続的努力指向が低い」「高校外の活動に積極的であり、かつ、自己主張が強い」生徒という3類型を導き出している。古川・高田（1999）も同様の結果を示しており、先行研究では、高等学校中途退学者の学習意欲が低いことで一致している。また、大橋・高尾（1994）は、高等学校中途退学率の高さの背景には、広範な学区制により、低学力生徒が遠距離の不本意入学を強いられ、「意欲」を失うことが一因としてあることを指摘している。

「目標」に関しては、国民教育研究所（1985）は、高等学校中途退学を考えたことのある生徒は学校へ行く目的として内容的・具体的な目的意識が弱く、その代わりに「高校卒業の資格がとりたい」というように、学習を手段として考える傾向があることを示している。吉田（1996）も、高等学校中途退学要因として、「生徒が将来に対する夢や希望といった目的意識を欠いている」ことを指摘している。さらに、竹綱（2001）は、高等学校中途退学者は1年のうちに学校への満足感を低下させていたことを継続的研究により示している。しかし、塩見・山田（1999）は、中退傾向者は、「ストレス反応」「進級不安」「意欲」は有意に高いが、「目標意識」は平均的であり、「中退傾向者は、一般の将来目標（よい大学・よい会社）でない形の目標を持っている」と指摘している。また、杉江ら（2001）も、高等学校中途退学者は、「問題行動」「反学校的意識」「道具として学校を見る意識」は有意に高いが、「ストレス」「友人関係」「目標喪失」「教師の技量」はさほど影響していないことを明らかにし、古賀（1999）も同様の見解を示している。つまり、高等学校中途退学者は、将来の目標は明確だが、学校運営に強い不満を抱いており、学校との間に強い違和感を抱いているという結果を示している。

現代の高校生は、高校生活や高校卒業に必ずしも大きな価値を見出しておらず、高校で求められる学力向上に対する意欲は失っていても、学歴などに関連しない「目標」を抱いている場合があることを示唆している。

3) 友人関係

高等学校中途退学者の「友人関係」については、先行研究は見解が分かれている。杉江ら（2001）、竹綱ら（1999）、古川・高田（1999）、杉山（2007）は、高等学校中途退学者の「友人関係」が、非中途退学者と差異がないことを示し、「友人関係」は良好であることを主張している。

しかし、那須（1991）は、問題行動・進路変更を直接的な理由とする高等学校中途退学者は校内での友人が少ないという。乾（1991）は、友人の数が多いほど学校をやめたいと考える割合が減少することを示している。高田（1999）によれば、高等学校中途退学者は学級集団に対する所属の困難さ、親友関係形成の困難さを述べることが多いという。小林（1992）も、高等学校中途退学者の追跡調査により、高等学校中途退学者は高等学校入学後も中学校の友だちとの結束が強いことを明らかにしている。この点について、竹綱（2001）は、専門学科高校1年生を対象とした調査で、中途退学群は、保護者の学校への関心が低く、親子関係、友人関係・教師関係が希薄であり、将来への自信が低く、自己決定感の高いものの、高等学校中途退学を考えたときに相談相手がいなかったことを明らかにし、高等学校中途退学者の在籍校での「友人関係」の希薄さを示している。

実情は様々であり、個人内格差もあるため、「友人関係」が良くても悪くても、中途退学していく生徒は中途退学してしまうというのが妥当な結論であろう。

4) 教師との関係

「教師との関係」は、高校生活を営む上で生徒にとって重要である。信頼できる教師との関係が支えとなり、在学できたと感じている生徒がいる一方で教師との対立から高等学校中途退学を決意する生徒も存在する（高田、1999）。しかし、文部科学省調査では、「教師との関係」は高等学校中途退学理由の項目としてあげられていない。

小林（1993）は、高等学校中途退学関連の相談者121名へのヒヤリング調査の結果、高等学校中途退学の理由として、「学力不足」「問題行動」「学校よりも別の生き方がしたい」「なんとなくつまらない」のほかに、「先生との関係」という要素がありうることをあげている。大谷・清水

(1989)も、「先生との関係」を理由とする一群の高等学校中途退学者の存在を指摘している。竹綱(2001)も、高等学校中途退学者は教師との関係が希薄であったことを指摘している。同様に、堀田(1996)は、高等学校中途退学に関わる相談の際、教師を相談相手に選ぶ生徒は4割に満たないことを示している。落合(1997)も、悩みの相談相手として高校生友人や家族を選択するものが多く、担任教師を選ぶものは少ないことを示している。さらに、中西・三川(1994)も、高等学校で「気軽に話せる先生がいた」「先生から信頼されていた」と感じていた中退者は半数程度であり、教師との関係性が良好でなかった高等学校中途退学者が多かったことを指摘している。杉山は、中途退学者へのインタビュー(杉山、2005)と、高校生・教師・保護者・中途退学者を対象とした中途退学の原因に関する調査(杉山、2007a)から、高校生や中途退学者は中途退学の原因として「対教師関係」が大きく影響していることを明らかにした。ただし、杉山(2009)は、高校生・中途退学者は教師に「反発」しているのではなく、教師に「期待」していると捉えるべきであるという。

他方、古川・高田(1999)、杉江ら(2001)は、高等学校中途退学者と教師との関係は平均的であると指摘しており興味深い。ケースバイケースであると思うが、先行研究によれば、平均的に見て、中退者と教師個人との関係性は悪いわけではない場合もある。しかし、だからといって、在学中、教師と密接な関係があったとはいいがたい。

ただし、教師と生徒の信頼関係が十分でない場合、教師が中途退学の抑止力として機能していないこと、時には、「教師との関係」が中途退学を促進している場合があることは注目したい。高等学校中途退学者の多くは、中学校の時点で、教師に不信感を抱いており(金、1991)、それが高校教師に対する態度に表れた場合、不信感が増長され、高等学校中途退学に至る悪循環をもたらす可能性が増すということになる。

5) 態度・行動

高等学校中途退学者は、在学中に情緒不安定な状態を示すことが報告されている(那須、1991)。橋本(1992)も、高等学校中途退学者が在学時に高い衝動性と緊張感を持っていたことを明らかにしている。塩見・山田(1999)、白井(2000)は、生徒の感じているストレスと中途退学指向性との関連性を示している。杉江ら(2001)のように、「ストレスにおいて、一般生徒と差がない」という研究もあるが、これは、調査の時点が高等学校中途退学を決意した時点と異なるためであると考えられる。いずれにしても、これらの先行研究の成果によると、高等学校中途退学者は、中途退学を決意する時点において心理的に不安定な傾向にあることを示している。

那須(1991)は、教師評定による性格・行動をもとにした調査から、高等学校中途退学者の4割に基本的な生活態度上の問題が生じていることを明らかにしている。高等学校では、集団生活の規律に合わせることが求められるが、生活習慣の乱れから、集団の規律に適応できない生徒も存在することを示している。

6) 欠席願望

本間(2003)は、高等学校中途退学者の「欠席願望」に注目した。高等学校中途退学者の中途退学願望は、在学中の「欠席願望」に比べて低いものの、両者の相関は有意に高く、「欠席願望」の延長上に高等学校中途退学願望があることを明らかにした。

また、友清(2004)は、大学2年生に相互に高校時代を回想してもらう形で構造化面接による調査を行った。その結果、高等学校をやめたいと考えることと、以下の要因が関連していると考えられることを示した。すなわち、i) 高校入学以前から何らかの危機が生じた時に学校への適応を休むという選択肢に親和的であること、ii) 高等学校入学後の学業不適応の

2つである。本間とは対照的に、友清の研究は、「欠席願望」により、適度に中途退学願望を抑制しているとする注目すべき見解を示している。

(3) 進路変更

本人の意思という視点から考えると、「進路変更」による高等学校中途退学は、積極的なものと消極的なものに二分される。このうち、消極的進路変更の多くは、何らかの理由で高等学校中途退学を余儀なくさせられたものであり、それに関連して他の進路を選択するわけであるから、進路変更が本当の理由ではないと考えられる。

積極的に「進路変更」していく生徒は、「高校生活に意義を見出せなくなった」場合が多いと考えられる。アルバイト等就労者との交流により、働けばお金が稼げるとの理由で、働くことに意義を感じるようになった高校生である。「高卒の資格を取るだけなら通信制高校でもこだわらない」(富田、1991)者にとっては、全日制高等学校に籍を置くことは無駄なことと考えるだろう。

また、高等学校における学業以外に人生の目的を持ち、そのために最小限のコストで高校卒業の資格を取りたいと「進路変更」するものもある。卒業の資格を高等学校卒業認定試験(いわゆる「高認」)で取得し、その他の時間は他のこと(音楽やスポーツに特化した特別なレッスンを個人的に行う)に時間をかけるために中途退学していく(富田、1991;小島、1992)生徒も見られる。

このように、高等学校中途退学者の価値観以外の「進路」による高等学校中途退学理由としては、入学前の学科の内容理解が不十分であったため、適応できなかったこと(清水ら、1993)がある。小林(1997)も、中学生に高校生活やその他高等学校についての情報が不足していることを指摘する。川田(1994)も、高等学校教育の多様化が進む中で、それぞれの高等

学校に関する詳細な情報が高等学校進学希望者に届いていないことが大きな課題であることを指摘している。

また、坂本（1993）は、慎重に進路を選択しながらも、予想や期待と現実のギャップが大きすぎて「進路変更」することがあると指摘している。

（４）問題行動

2009年度の文部科学省調査による「問題行動」による、高等学校中途退学者は、5.5%であり全体に占める割合が特に多いものではない。しかし、高等学校中途退学者の4割が何らかの「問題行動」を示していた（那須、1991）という調査もあり、高等学校中途退学理由の中核的要因の1つと考えられる。

「問題行動」による高等学校中途退学者は、概して友人と行動を共にすることが多く、仲間の存在が、「問題行動」を促進させる要因ともなるという指摘（八並・永島、1998）がある。那須（1991）も、「問題行動」による高等学校中途退学者の校外での「悪い関係」が多いことを指摘する。これは、「問題行動」を促進するばかりでなく、「中途退学することが自分ひとりではなくてよかった」と不安を緩和する要因にもなる（富田、1991）ことを示している。

（５）家庭環境

那須（1994）は、高等学校中途退学者に関する教師の所感について調査を行った。高等学校中途退学について、遺憾である（未練・後悔）と感じている高等学校中途退学者は37%、やむをえなかったと感じているもの27%、よかったとするもの35%であった。そこでこの調査対象者の「家庭環境」は、父親のいない家庭が12.2%、母親のいない家庭が8.0%であり、一般の高校生よりもかなり高い水準を示しているという。さらに金（1991）

は、高等学校中途退学者の多い課題集中校の生徒たちの多くは、「家庭環境」に問題があり、経済的にも恵まれず、社会的・経済的ハンディを負っていると述べている。

竹綱ら（1999）、および竹綱（2000）の調査では、中途退学者においては、保護者の高等学校への期待が薄い場合が多いことを示唆している。

IV. 中途退学者の適応に関する研究の動向

1. 中途退学後の心理について

大谷・清水（1989）によると、高等学校中途退学者は「やめなければよかった」と常に思い、さらに、「中退以外の方法があったと思う」と後悔している中途退学者が約1割みられたという。小林（1993）の研究では、中途退学の後悔のピークは中途退学後約1年半後であるという。そして、高等学校中途退学者が社会に出て、学歴社会の実際や中途退学者への偏見を肌で感じ、多くのものが中途退学したことを後悔している経過が記述されている。また、那須（1991）も、病気・怪我以外の理由での高等学校中途退学で、遺憾を感じているものが多く、高等学校中途退学者が中途退学後にかなり後悔していることを指摘している。杉山・楡木（2010）によると、中途退学者は、学校や教師がもっと柔軟な対応をしていれば、学校不適応にはならなかったことを後悔しているという。高校教育問題研究プロジェクトチーム（1992）によると、現在の生活が充実している場合には高等学校中途退学者の約7割が後悔していないのに対して、充実していないと感じている場合には、その大部分が中途退学を後悔しているという。

2. 中途退学後の進路

橋本（1991）の調査では、高等学校中途退学後就労者が、中退後1年から2年経過すると殆どが安定して就労していたとしているが、過剰適応の

可能性を懸念している。小林（1993）は、高等学校中途退学後無職者の大半は「意に反して退学させられたものであった」ことから、納得のいく選択の重要性を示唆している。また、高等学校中途退学者の52.3%が再就学を希望していることから、柔軟な制度の必要性を訴えている。

小林（1993）は、中退就労者の多くが職場で中途退学に関する不快な体験をしていることを指摘している。また、高等学校中途退学者自身も高等学校卒業という資格や高等学校卒業者に対して、挽回意識からくるある種の気負いというような複雑な感情を抱いているという（橋本、1992）。

小林（1993）は、高等学校中途退学時の教師等との葛藤の有無、ならびにスムーズな中途退学か否かが高等学校中途退学後の適応に関係してくることを指摘している。このこととの関連で、カウンセリングに関する研究領域から高等学校中途退学者への適応を図ることの必要性（中西・三川、1994）も指摘されている。実際に、カウンセリングの方法に関する開発も五十嵐（1990、1992）により試みられている。

3. 教育現場における実践的研究

高等学校教育現場においても、様々な実践的研究がなされており、その報告も多い（愛知県立三好高等学校、1993；沖縄県立大平高等学校、1993；埼玉県立大宮中央高等学校、1993；宮城県立佐沼高等学校、1998）。就学形態や教育課程に弾力性を持たせ、従来の高等学校教育スタイルを一新する試みがなされている。また、東京都が行っているチャレンジスクールの実践については、天井（2001）が、多様化する生徒のニーズに学校が不適応を起こしているという視点からの実践を紹介している。

V. 事例研究及びプログラム研究による臨床心理学的アプローチ

高等学校中途退学の援助に関する研究は、主として、事例研究とプログ

ラム研究に分かれる。これらの研究を概観すると、その切り口は、主体的な選択、職業・勤労体験、進路情報提供、友人関係、役割分担等に分けることができる。先行研究について、カテゴリーごとに紹介する。

1. 主体的な選択

文部科学省の調査によると1986年以降、1996年度まで高等学校中途退学の理由としては、「進路変更」は最も多い。しかし、中西・三川（1994）は、文部科学省が1991年に行った高等学校中途退学者本人に対するアンケート調査では、高等学校側が「進路変更」として報告しているもののうち、別の高等学校に転校したものや専修・各種学校生が高い比率を占めており、必ずしも積極的な意味での進路変更とはいえないのではという、注目に値する指摘をしている。

江澤・関口（2000）は、低学力で授業料減免許可者の多い高等学校において、中途退学率が高いことを示し、「実際に中途退学したもののどれだけが『新たな自己の進路を見出しているのか』と疑問を呈している。さらに、大多和（2000）は、現在の高校生は、高校生活に特段の不满もないが、やりがいや張り合いもない状況で、学校はコミットする場所というより、上級学校や職業につないでいく単なる通過点に過ぎないという位置づけが可能なのではと述べている。

以上のような結論から、高等学校中途退学を主体的な選択（＝明らかな退論、つまり、積極的な進路変更）とできるように促していくには、どのような意味があるだろうか。

阿部（1991）は、友人から悪口を言われているようで怖くて教室に入ることができない、退学したい、他の学校に移りたいという悩みを抱えた生徒の面接の中で、生徒や保護者に対して中途退学したことが人生上においてプラスになるようにスクールカウンセラーとして働きかけたことによっ

て、新しい進路を切り開いたという事例を報告している。阿部は、生徒自らが行った次の進路選択を、教師・保護者が支持することの必要性和重要性を強調している。さらに、阿部（1994）は、「周囲になじめない」と不登校になった女子高生2事例を挙げ、「今後の自分にあった現実の方向性などを話し合うだけではなく、中途退学することでの挫折感、友人関係の喪失、今まで在学しなかった意味などについてともに整理し、新しい進路への『心理的な橋渡し』をする必要がある。受動的に『退学させられた』という姿勢から、積極的に『自らの意志で退学し、次の方向を模索していく』姿勢に導くことが、事後の適応状況に影響を与えるものと思う。」と述べている。「高校卒業資格がなければ」という焦りや不安を徹底的に受容し、次の進路選択まで粘り強くかかわった事例であるといえよう。また阿部（1998）は、中途退学を自ら決断できたことを喜び、単位制高等学校を経て専門学校に進学した事例を通し、「学校にとどまるとしても中途退学するとしても、本人のその体験の様式を扱い変化させていくこと」が極めて重要であると指摘している。尾崎（1998）は、不登校生徒に対する病院での同一担当者による親子並行面接で、カウンセラーがクライアントを支持し、女性の先輩という視点を持って接することで、自己の確立と新しい進路開拓を主体的に行い、自分にとって不登校の意味をみつめることができるようになった事例を報告している。また五十嵐（1991）も、教師による進路相談で、本人と家族の中途退学の意味付けを変化させることで、「よりよい中退」と中途退学そのものの防止につながったという事例報告をしている。同様に、高等学校中途退学をきっかけにした主体性の回復もしくは促進を重視する指摘が伊藤（1990）によりなされている。伊藤は、不登校の高校生4事例をあげ、実際の援助過程では、高等学校を受験しなおすか否かという問題よりも、青年期の発達課題に照らし合わせて、「本人の中で主体的な“選び直し”が行われることが重要」と指摘して

いる。長坂（1996）は、高校教師としての経験から、「葛藤の少ない新しいタイプの不登校高校生」への援助として、葛藤を葛藤として悩めるほど自我が成長していないのに、葛藤に直面化させることは危険であるので、良好な関係性を築き、「見守る」関わりを「継続」することが基本であると、精神分析的視点からの分析をしている。

先行研究は、高等学校中途退学を当事者にとって意味ある体験にしておくためには、高等学校中途退学という葛藤と不安に満ちた状態を教師は傍らで見守り、支持していくことにより、当事者が葛藤を葛藤として悩み、自己決定していけるように援助していくことが必要であるということを示唆しているといえる。

2. 職業・勤労体験

秋山（1999）は、不登校中学生と高等学校中途退学後1年間引きこもっていた青年に対する職業カウンセリングとして、実際の仕事に似た体験をしてもらうという形の適性検査を行うことで、来談者自身の自己理解を促し、職業情報を提供し、個性と職業とのマッチングを考えた職業選択援助を行うことが有効であったとの報告を行っている。

高田（1999）は、高等学校中途退学者は中途退学後「将来のため」に「高等学校卒業資格」や「友人関係」を求め定時制高等学校に入学しており、彼らにとっての仕事は「自立」、「有能感の獲得」、「役割実験」、「斜めの関係」といった意味のあることを明らかにしている。その上で、定時制高等学校は、「生徒自己」と「職業自己」を統合、発達させる意味があるとして、就労しながら学ぶ「定時制高等学校」というスタイルが、発達促進的な器となりうることを示唆している。

これらの先行研究は、高等学校中途退学者のアイデンティティ発達に関連し、主体的な選択とあわせて、主体性を持って実際に体験するという要

素の重要性を物語っている。

3. 進路情報提供

川田（1994）は、大阪府が地方自治体として関係部局で連携して独自に取り組んでいる「高校中退者特別相談事業（青春すてっぷダイヤル）」の立ち上げについて報告している。それによれば、ア）高校中退者の潜在的相談ニーズは高く、「開かれた相談窓口の設置」が求められていること、イ）関係部局が保有している進路情報の提供が必要であること、ウ）継続相談をしていける「支援のネットワーク作り」が必要であるという。

雲井（1999）によれば、「青春すてっぷダイヤル」によせられた相談のうち、過去3年間で調査可能だった603件中、高等学校中途退学後「家にいる」が約6割で、「しかもその約4割が『無気力』状態でももしておらず、また、約3割が引きこもりなど、『心身が不健康状態』に陥っていた」という。このような青少年の支援として、相談活動以外に青少年の出会いの場、居場所作りを展開しており、今日の青少年相談機関にとって、「発達段階や個性、適性に応じて、集団や社会の役割を自覚し分担するという、いわば、心理・社会的な成長につながるようなプログラムやメニューをどのように開発し、提供していくかが大きな課題」とであると提案している。

高等学校中途退学後の進路選択の可能性は多岐にわたる。高等学校中途退学者に対する相談活動は、治療的視点からの援助だけではなく、先行研究におけるような現実的、具体的進路情報の提供と活用の促進や、他者との交流がもてるような発達促進的な視点からの援助活動も必要であることといえよう。

4. 友人関係

飯野ら（1999）が高校生を対象とした調査では、「生き方の悩みがあっ

でも頑張れるが、友人の悩みは頑張ることが難しい」という結果が得られている。また、最近の高校生の特徴を岡本（1995）は、「発達の中で自分が属する場を把握できずにきた結果、わずかな友人たちによるグループ内に安住しようとする。グループから外されたり、シカト（＝無視）されたり、親しい友人が転校したりすると、学校に居場所が見つからなくなることが、不登校や中途退学の一因になっている」と述べている。

高校生にとっては、親しい友人を学級内で持つことができるかどうか、学校生活を左右する重要な決め手になるといえよう。

小林ら（1999）の調査では、高校生の4割が「幼稚園から今までの間に最も慣れるのにたいへんだった学校」として高等学校をあげている。その理由としては、「友人関係」「自分の性格」「集団生活」の順にあげられていたことから、入学時における適応プログラム導入の必要性を主張している。この点に関しては、太田（2002）が高等学校新入生用適応尺度（AEFS）を作成している。これに関連し、太田・諏訪（2003）は「1学期と2学期で得点群が移行した者や低得点停滞者を発見することで、適応に問題をもつ生徒の絞込みができ、能動的な援助活動の展開が可能になるのではないだろうか」と述べている。また岡田（1994）は、高校生に対して年度当初に人間関係作りを狙いとした「構成的グループエンカウンター」を実施したところ、相談件数が増加し、結果的に高等学校中途退学者数が半減したことから、高等学校入学時の適応プログラムとしての「構成的グループエンカウンター」の有効性を指摘している。石田（2001）も高校生に「友だち作り教室」と称してソーシャルスキルトレーニング（SST）を導入したところ、教室での発言が活発になり、友人からの孤立感が減少し、新しい友人が増え、対人交渉においては、不適切な行動が「肯定的な対人交渉」に変化していったという成果を報告している。

以上の研究から、人間関係作りプログラムの実施により、高校生の学校

適応を促進できる可能性が高いことを示唆しているといえよう。

金子（2002）は、定時制高等学校生徒を対象にして調査を行っている。定時制高校生の4割を中学校時不登校群が占めているが、中学校時不登校群と中学校時登校群とでは、学校適応感に差異がみられなかったことから、中学校時不登校者でも、定時制高等学校で適応的に生活することができることが示された。逆に、中学校時登校群が友人関係の適応感について低下しており、適応・不適応が友人との巡り合わせなど偶発的な要素が影響していることを示唆している。誰もが学校不適応に陥る可能性があるともいえ、生徒全体に対する援助システムの必要性を痛感する。

阿部（1995）は、スクールカウンセラーによる個人面接・グループカウンセリングの実践の中で、不登校高校生同士を引き合わせ、そこで生まれた自発的関係に支えられて卒業した事例を報告している。高等学校中途退学を回避する要因として、同世代の友人関係が大きな支えになることを示唆している。

加藤・中山（2006）は、女子生徒の精神的な発達を促進するために、日々の学校生活における問題状況の把握を目指しながら、教師・保護者・友人との相互関係を通じて、心理教育的支援の取り組みを専修学校で実践した。「個」に焦点を当てながらも、クラス全体の機能を損なわず、クラスの生徒たちが横のつながりを持てるようなクラス行事、授業の雰囲気づくりを行った。そこでは、友人との距離が近くなればなるほど自己の持っている問題を緩和することができたため、「個」に焦点を当てた対応をしても、学校という公的な活動としての集団機能が弱まる危険性のないことを示した。

5. 役割分担

見島ら（2001、2003）は、一連の教師としての実践を通じて、担任だけ

でなく、関係教師や友人の協力を得、中学校時の担任の協力なども取り付けながらも、高等学校中途退学を防ぐことができなかつた事例を報告している。西田・児島（2003）も、やらなければならないことが増えると登校できない生徒への支援で、担任として家庭訪問や友人の協力を推進したが、保護者も専門機関への受診も活用せず、最終的には、中途退学後、コンピューター専門学校に進学した事例を紹介している。高等学校教師の役割上、生徒の中途退学希望を翻意させようとする方向で統一した指導を試みているものの、「進路変更指導」（竹内、1998）をするという視点は持ちにくいことが推察される。

スクールカウンセラーのかかわり方としては、中途退学を阻止しようという一点張りではなく、教師らと「役割分担」してかかわっていくことが重要であるという報告もある。松橋（2003）は、中途退学するといひだして後に引けなくなった生徒の対応で、スクールカウンセラーによるコンサルテーションを経て、級友・担任・学年主任が役割分担してかかわることで中途退学を回避できた事例を報告している。村上（1999）も、問題行動と怠学傾向及び友人ができず教室に入れない生徒への支援を、スクールカウンセラーによる個別面接と担任コンサルテーションを行った結果、担任、生徒指導担当教諭、養護教諭で役割分担し、生徒と学校の信頼関係をつくることに成功し、中途退学を回避することができたこと、さらには、生徒とクラスメートとの橋渡しがうまくいき、進級できたことを報告している。さらに和田（1999）は、生徒と教師の口論で「やめる」といひだした生徒への、スクールカウンセラーによる担任コンサルテーションで、担任自身の「何とか卒業させてあげたい」という気持ちを支え、具体的な介入法を提示することにより、再登校が可能になった事例を報告している。

役割分担を行う場合、互いの役割の意義を理解しておくことは不可欠である。目黒（1999）は、スクールカウンセラーとして特別指導中の生徒に

かかわる中で、生徒が「カウンセラーの先生はわかってくれるが、生徒指導の先生は嫌い」といい、生徒指導教師から「生徒指導部の先生の大切さ、後からわかるありがたさ」について、カウンセリングの中で生徒に伝えて欲しいという「介入」があり、学校内における教師の役割分担がうまく機能しなかった事例を報告している。役割分担がうまく機能するためには、生徒指導部の教師等「枠の提示」をする教師が生徒から見ると悪役に見えてしまい、その点について不満が持たれる危険性のあることは留意したい。各教師からの理解を得るためには、説得力のある援助モデルを提示していくことが不可欠である。

清水（2001）は、高等学校中途退学率が全国平均よりも高い私立女子高等学校において、ア）指導記録を充実させ、イ）担任が欠席や遅刻に焦点を当てて学級の現状を自己点検し、ウ）生徒指導部と担任の協力体制を確立すること等により、高等学校中途退学率が減少したという報告をしている。また、谷原（2003）は、不登校生徒を受け入れている高等学校で、ア）教育相談室の位置づけを整備し、イ）3日以上理由のない欠席者を報告することをシステム化し、ウ）生徒に複数の居場所を開放し、エ）緊急援助チームを結成し、オ）カウンセリングを充実するという校内システムを構築することにより、高等学校中途退学者が半減したことを報告している。

松井・中村（2006）は、中学校への広報活動、合格者への指導、新入生への指導、教育相談、進路指導、学習支援、進級・卒業規定、その他、高等学校中途退学予防のための各種取り組みについて、高等学校87校の教師を対象にアンケートを行い、高等学校の中で、役割分担をいかした高等学校中途退学者予防のための支援方法策定を模索した。基本的な視点として、①生徒一人ひとりに高校生活の過ごし方を具体的に考えさせ、その意義を深める支援、②入学後早い時期に、生徒同士および教師と生徒との人間関係を構築する、③入学前に高校生活への関心を高め、登校意欲の向上を図

ることの3点を挙げ、これらを実行していくためには、高等学校だけではなく、中学校との連携・役割分担の必要性を強調した。

6. その他（ストレスマネジメント教育、生徒指導論）

山中（1999）は、高校1年生と3年生に漸進性弛緩法を実施することによるプログラム研究を行った。ストレスマネジメント教育導入により、教師や高等学校の援助システムが効果的に機能したことにより、不登校及び不登校傾向の生徒が減少したのではないかと分析している。

藤平（2005）は、普通科高等学校における生徒指導の実践では、『生徒指導の手引き』に述べられている生徒指導理念を視野に入れつつも、学校段階によって生徒指導の課題が異なるため中途退学予防のためには、異なる生徒指導論が必要であると述べている。つまり、中途退学率が高く、暴力行為や喫煙といった規範意識の欠如が問題の根底にある高等学校では躰的な生徒指導も必要であるが、中途退学率の低い問題行動の低い高等学校では、市民性育成といった観点からの生徒指導を前面に出していくことが必要であることを強調している。

VI. 今後の課題と展望

先行研究からは、高等学校中途退学の発生理由を特定することは極めて困難であることが明らかになった。文部科学省調査は、担当教師が高等学校中途退学理由を選択肢の中から1つを選ぶ方式がとられているため、高等学校中途退学理由に変化はないとともに、真の中途退学理由とはいえないものがある。高等学校中途退学の理由についても、複数の要因が複雑に絡み合っていることを多くの研究者が明らかにしている（小林、1993；那須、1991；八並・永島、1998）。また、教師と高等学校中途退学者の中途退学理由の認識の違いについても指摘されている（中西・三川、1994；

杉山、2007 a, 2007 b)。先行研究では、調査方法として、多数の選択肢の中から1つの理由を選択するという調査方式をとっていること、また、文部科学省の調査では、教師・教育委員会から得られた情報を収集していること等が、研究上の課題であると推察する。実際に、高等学校中途退学者から直接声を聞きにくい状況にあることから、実態把握が難しいという研究上の課題に直面する。最近の研究では、杉山（2008、2009）が、中途退学者に直接インタビューをし、在学中の気持ちや、真の中途退学理由の究明をしようとする積極的試みもみられる。

高等学校中途退学の予防に向けた課題解決の方策としては、まずもって、高等学校教育現場の実践活動（例えば、杉山・松原、2004）と有効に連携できる研究であることが望まれる。現状の記述やデータの解釈にとどまるのではなく、どのような実践が可能であるかを考究していく必要性を痛感する。一般的に、教育現場は、教師と生徒の協働により、様々な教育活動が展開され、そこで課題が発生する。課題発生に対する認識の共通性こそが、課題解決のための方策を策定する上で重要であると考えられる。高等学校中途退学予防の問題についても、同様の視点からのアプローチが必要であろう。高等学校中途退学の発生要因や予防のための、心理教育的支援方策についての教師や生徒の認識の違いを明らかにし、その溝をどのように埋めていくかを、実践的視点から解明していく必要があると思う。溝を埋めていくためには、生徒の意向をどこまで汲み取ることができるかの判断が難しいものと考えられる。しかし、中途退学を予防し、高等学校内で解決していくべき課題として捉えるなら、教師が内規を中心とした学校システムの柔軟な解釈をどこまでのむことができるかが、問題の解決に一步近づく鍵となろう。集団における指導の場（タテ関係）から小集団をベースとした支援（ヨコ関係）に移行することにより、知的情報重視から対人関係形成の場を意識的に作り、教師の意識変革を促す実践（杉山、2010）を増やさ

ないと、中途退学者を生む構造を高等学校から払拭できないであろう。

さらに付け加えると、高等学校中途退学に関する有力な研究を行うためには、日本の教育文化を変えていこうというエネルギーを内に備えることが必要となる。これは、単に教育行政の取り組みだけでなく、今までの教育の歴史の中で蓄積された現場の教育文化についても、実践者自身の見直しが求められているといえる。現代の青少年の変容を単に指摘することは容易な作業である。しかし、より重要なことは、高校生たちは、社会に巣立つために誰もがよくなりたい、成長しようという意欲をもつ存在であるということである。それが表面化しないのは、彼らがそれを無くしてしまったのではなく、大人の作った文化がそれを眠らせてしまっていると考えべきである。

<引用文献>

- ・阿部真里子 1991 S子が中退から得たもの—学校カウンセラーとして高校中退者とかかわって— 日本心理臨床学会第10回大会発表論文集 132-133
- ・阿部真里子 1994 笑美子（高校2年女子）風子（高校1年女子）—高校中退、その後の生き方— 菅佐和子編 事例に学ぶ不登校 思春期の心と家族 人文書院 195-215
- ・阿部真里子 1994 S子が中退から得たもの—学校カウンセラーとして高校中退者と関わって— 日本心理臨床学会第10回大会発表論文集 132-133
- ・阿部真里子 1995 不登校高校生が自助的關係に支えられながら卒業するまで—10年目を迎えた学校内相談室から— 日本心理臨床学会第15回大会発表論文集 276-277
- ・阿部真里子 1998 私立女子高校におけるスクール・カウンセリングの13年—高校中退の事例を通して担任との連携・協力を考える— 日本心理臨床学会第17回大会発表論文集 194-195
- ・愛知県立三好高等学校 1993 学校生活への適応を図る指導 文部時報 1400 30-33
- ・秋山和雄 1999 職業カウンセリングから生き方を見つける不登校、高校中退者 富田富士也編 健康教室 1999年2月号増刊 不登校、高校中退、その後 71-72
- ・天井勝海 2001 新しい学校作りへの挑戦—チャレンジスクールへの道— 月刊高校教育2001年11月号 89-101

- ・ 江澤信一・関口竜一 2000 高校中退の背後に見える階層分化 「教育」2000年11月号 56-63
- ・ 橋本 明 1991 高校中退者のライフスタイルー退学後「生活再建」過程とその意識ー 学校保健研究 33(12) 588-594
- ・ 橋本 明 1992 高校中退者のライフスタイル 人文学報(社会福祉学8) 233 159-176
- ・ 秦 正春 1981 高校中退者の発生要因に関する分析 福岡教育大学紀要 31(4) 61-94
- ・ 本間友巳 2003 高校生の登校を規定する要因と中途退学者への評価意識ー中学生との比較ー 教育実践研究紀要(3) (京都教育大学附属教育実践総合センター) 111-118
- ・ 堀田千秋 1996 高校退学者の職業選択ーその現状と課題 青少年問題 43(6) 10-15
- ・ 藤平 敦 2005 公立高等学校を段階的に見た生徒指導論の必要性ーX県の公立高等学校における中途退学率と特別指導の関連及び米国の指導体制に着目してー 教育経営学研究 11 44-51
- ・ 古川雅文・高田晃治 1999 高校生の適応と未来イメージに関する研究ー高校新入生と中退生を対象としてー 兵庫教育大学紀要20 169-176
- ・ 五十嵐敦 1990 中途退学における進路相談の効果について 福島心理学雑誌 1 3-11
- ・ 五十嵐敦 1992 高校中退と逆説的家族療法 家族心理学研究 6(1) 27-36
- ・ 五十嵐敦 1991 高校中退と問題解決のアプローチ 日本教育心理学会第33回総会発表論文集 835-836
- ・ 飯野由美・芳賀明子・中溝比呂志・板橋幸彦・足立透・田中忍・松木啓展・吉田弘 1999 高校生の「相談」に関する意識についての研究Ⅱー勉強や進学についての悩みと相談の経験ー 日本教育心理学会第41回総会発表論文集 208
- ・ 乾 彰夫 1991 いま、なぜ不登校なのかー学校文化を問う 教育方法 20 15-30
- ・ 石田まり子 2001 学校現場に「SST」を導入してー高校生の「友達作り教室」の場合ー 日本心理臨床学会第20回大会研究発表集 167
- ・ 伊藤研一 1990 高校生の不登校事例におけるモラトリアムの支持と洞察の意味 大正大学研究紀要75 81-92
- ・ 金子恵美子 2002 定時制高校生との学校生活適応感に関する研究ー中学校登校状況

- に着目して－ 日本教育心理学会第44回総会発表論文集 331
- ・加藤雅世子・中山巖 2006 高等専修学校における心理教育的支援の試み－高校中途退学女子生徒の事例－ 佐賀大学文化教育学部研究論文集10(2) 1-12
 - ・川田素子1994 大阪府「高校中退者」特別相談事業（青春すてっぷダイヤル）－事業の効果について及び「相談」から見えたこと－ 青少年問題研究 43 73-90
 - ・清田夏代・黒崎勲 2001 高校中退問題の動態と変容 教育学年報2001 199-223
 - ・国民教育研究所調査委員会 1985 中・高校生の学習と生活、進路選択に関する意識調査の分析 季刊国民教育 64 1-103
 - ・雲井弘幸 1999 高校中退と役割期待 富田富士也編 健康教室 1999年2月増刊 不登校、中途退学、その後 32-34
 - ・木村みさか・岡民雄・医王滋子 1993 高等学校中途退学者の増加に関する一考察－特に不本意入学について－ 京都府立医科大学医療短期大学紀要 3 19-24
 - ・金 賛汀 1986 追跡高校中退 講談社 108-109
 - ・金 賛汀 1991 増え続ける高校中退 世界 554 233-242
 - ・木下征四郎 1995 高校中退から見る現在の学校教育制度 季刊教育法 102 39-44
 - ・高校問題研究プロジェクト・チーム 1992 高校中途退学について 青少年問題 39 (9) 36-42
 - ・小林宏・塩山晃彦・木田三枝子・八木修司・出水文・岡田忠義 1999 児童生徒の「学校へ行きたくない気持ち」を探るⅢ 日本教育心理学会第41回総会発表論文集 699
 - ・小林三智雄 1998 高校中退調査からみた中学校進路指導の課題 産業教育584 50-53
 - ・小林 剛 1989 高校中退－克服のためのカルテ－ 有斐閣新書 4-29
 - ・小林 剛 1992 高校中途退学者の追跡研究－中途退学者の中生活を中心－ 福井大学教育学部紀要（教育科学） 44 13-40
 - ・小林 剛 1993 高校中途退学者の追跡研究(2)－中途退学者の中退後の意識変化と就労の周辺－ 福井大学教育学部紀要（教育科学） 46 33-51
 - ・児島明男・西田泰敏・真鍋泰子 2001 学校をやめたいと訴える生徒の相談事例(1) 日本教育心理学会第43回総会発表論文集 488
 - ・児島明男・西田泰敏 2003 学校をやめたいと訴える生徒の相談事例(2) 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 421
 - ・小島昌夫 1992 「高校中退」問題の現状と克服の展望 文化評論 382 83-92

- ・古賀正義 1999 「中退問題」に関するディスコース分析（第一次報告）－高校での事例研究から－ 宮城教育大学紀要 34 73-90
- ・蔵原三雪 1985 高校中退問題の動向 国民教育 66 115-125
- ・松橋ひとみ 2003 教員システムが活用された事例 臨床心理相談室紀要 創刊号 32-38
- ・松井賢二・中村佳恵子 2006 高等学校における適応指導－中退予防の視点から－新潟大学人間科学部紀要 8（2） 247-264
- ・松尾光喜 1992 中退問題を通じ高校生が訴えているもの 教育 549 20-26
- ・日黒達哉 1999 特別指導中の生徒へのカウンセリング－生徒指導と教育相談の連携の難しさ－ 日本心理臨床学会第18回大会発表論文集 146-147
- ・宮城県立佐沼高等学校 中途退学問題への取り組み－高校中退及び転編入学者の円滑な受け入れとそれに関する単位認定、進級卒業認定の弾力化について－ 中等教育資料 47(15) 89-93
- ・文部省 1993 文部省編 文部時報 No.1400 30-33
- ・文部省 1998 中等教育資料 平成10年2月臨時増刊 大日本図書 1-45
- ・文部科学省 2010 平成22年度学校基本調査の速報について 8
- ・村上雅彦 1999 高校での事例 吉川悟編 システム論から見た学校臨床 金剛出版 152-167
- ・長坂正文 1996 「葛藤の少ない不登校高校生」の理解と対応 月刊学校教育相談 1996年12月号 22-25
- ・中西信彦・三川俊樹 1994 高等学校中途退学問題とカウンセリング カウンセリング研究 27 72-81
- ・那須光章 1991 高校中途退学者の中退要因と学習、生活実態に関する研究 滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学・教育科学 41 87-106
- ・西田泰敏・児島明男 2003 高校生活に意欲を見出せない生徒の事例研究（1）日本教育心理学会第45回総会発表論文集 89
- ・落合栄次 1997 職業系高校における不適応生徒・無気力生徒に対して行う有効なカウンセリングに関する調査研究 平成9年度三重県学校カウンセラー養成内地留学報告書
- ・岡本彩子 1995 高校生の問題と理解－幼さを抱えた若者たち馬場謙一編 現代のエスプリ 330 学校臨床 至文堂 45-54
- ・岡田 弘 1994 高等学校におけるカウンセリング 國分康孝編 こころの科学 58

学校カウンセリング 77-78

- ・ 沖縄県立大平高等学校 1993 中退をなくすための教育実践 高校教育展望 17(12) 24-25
- ・ 大橋薫・高尾公矢 1994 高校中退をめぐる諸問題－高知県の事例を中心にして－ 聖徳大学研究紀要人文学部 5 87-93
- ・ 太田恭子 2002 高校生の適応に関する研究－高等学校新入生用適応感尺度 (AEFS) の開発を通して－ 明星大学通信制大学院紀要 2 1-17
- ・ 太田恭子・諏訪きぬ 2003 高校新入生の適応に関する研究－高校新入生適応感尺度 (AEFD) を用いた調査から－ 日本教育心理学会第45回総会発表論文集 328
- ・ 大谷尚子・清水利江 1989 高校中退に関する実態調査－中退に至るまでの過程と中退者の心理の状況について－ 茨城大学教育学部紀要 (教育科学) 38 193-205
- ・ 大多和直樹 2000 第10章 生徒文化 学校適応 桶田大二郎・耳塚寛明・岩木秀夫・荻谷剛彦編著 高校生文化と進路形成の変容 学事出版 185-213
- ・ 尾崎啓子 1998 不登校の高1・A子との2年間の面接過程－「やりたいことがみつからない」から「休んでよかった」に至るまで－ 日本心理臨床学会第17回大会発表論文集 280-281
- ・ 埼玉県立大宮中央高等学校 1993 転・編入を生かす単位制高等学校 文部時報 1400 34-35
- ・ 榎原慎宏 1991 高校中退者の意識特性に関する分析－経営学的基礎研究－ 日本教育経営学会紀要 33 56-70
- ・ 坂本昇一 1993 中途退学問題が提起するもの 文部時報 1400 6-7
- ・ 清水希益・黒沢教子・蛭田政弘・中島満・中西信夫・富岡賢治1993 座談会・高等学校中途退学問題を考える 文部時報 1400 6-7
- ・ 塩見邦雄・山田啓次 1999 高校中退の要因に関する一考察－中退傾向意識による価値観の比較を中心に－ 日本教育心理学会第41回総会発表論文集 532
- ・ 清水益治 2001 ある私立高等学校における中途退学者対策 大阪樟蔭女子大学論集 38 147-155
- ・ 杉江修治・村上隆・石田裕久・清水明子 2001 高校中退と関連する生徒の意識(1)(2) 日本教育心理学会第43回総会発表論文集 563-564
- ・ 杉山雅宏・松原達哉 2004 高等学校における不登校生徒の登校支援－特別支援教室における取り組み－ カウンセリング研究 37(4) 359-368
- ・ 杉山雅宏 2005 中途退学者の事例に関する分析研究 学校教育相談研究 15 25-33

- ・ 杉山雅宏 2007 a 「高校中途退学の原因」に関する調査研究 研究紀要（日本福祉図書文献学会）第6号 87-100
- ・ 杉山雅宏 2007 b 中途退学予防のための心理的支援に関する調査研究 福祉心理学研究 4（1） 15-25
- ・ 杉山雅宏 2008 高校中途退学者の本音の分析－中途退学予防のための教師の意識変革の必要性－ 研究紀要（日本福祉図書文献学会）第7号 81-96
- ・ 杉山雅宏 2009 中途退学者が語る理想の高校像－中途退学予防のための教師の意識変革の方向性－ 研究紀要（日本福祉図書文献学会）第8号 53-64
- ・ 杉山雅宏 2010 高校中途退学予防のための心理教育的支援モデルについての一考察－生徒の教育可能性と教師の支援可能性の広がりを模索して－ 人間文化研究所紀要（東京家政大学） 第4集 1-14
- ・ 杉山雅宏・楡木満生 2010 高校中途退学者の本音－中途退学予防のための心理的支援具体化の方向性を模索して－ 福祉心理学研究 6（1） 52-60
- ・ 高田晃治 1999 高等学校中途退学者のアイデンティティ発達に関する一考察－一定時制高校で学ぶ生徒について－ 心理臨床学研究 16 604-610
- ・ 竹綱誠一郎・高梨実・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子 1999 高校生の学校適応に関する研究（その2） 計算機センター年報 20 38-42
- ・ 竹綱誠一郎 2001 高校中途退学に関する3年間の縦断的研究 学習院大学文学部紀要 48 267-277
- ・ 竹綱誠一郎・高梨実・鎌原雅彦・小方涼子・高木尋子 2003 高校中退予測要因の継時的研究 人文（2）（学習院大学人文科学研究所） 102-109
- ・ 竹内健児 1998 退学希望のそれぞれの意味 村山正治・山本和郎編 臨床心理士のスクールカウンセリング③ 全国の活動の実際 誠信書房 164-176
- ・ 谷原弘之 2003 不登校生徒を学校適応させるための校内支援システム作り－教育相談室の役割を中心に－ 日本心理臨床学会第22回大会発表論文集 193
- ・ 富田富士也 1991 高校中退・中学浪人を生きる若者たち 世界554 264-271
- ・ 友清由希子 2004 高校を「やめたい」と考える要因の探索的研究 教育実践研究(12)（福岡教育大学附属教育実践総合センター） 203-210
- ・ 白井 博 2000 高校生の学校生活の実態と不適應の関連要因 日本教育心理学会第42回総会発表論文集 128
- ・ 和田憲明 1999 働きかけても、変化の起こらない事例 吉川悟編 システム論からみた学校臨床 金剛出版 247-255

杉山 雅宏

- ・ 山中 寛 1999 スクールカウンセラーによるストレスマネジメント教育の効果—高校における2年間の活動を通じて— 日本心理臨床学会第18回大会発表論文集 98-99
- ・ 八並光俊・永島光喜 1998 公立専門高校中退者の短期的ライフコース分析による中退規定要因に関する事例研究 学校教育学研究 10 45-54
- ・ 吉田辰雄 1996 高校中途退学の諸要因の分析的研究 東洋大学文学部紀要(教育学科・教職課程編) 22 57-79